

## 2018年2月定例県議会を終えて

2018年3月20日

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

副 団 長 阿部裕美子

副 団 長 宮川えみ子

幹 事 長 宮本しづえ

政調会長 吉田 英策

### はじめに

2月定例県議会は、2月15日～3月20日までの34日間開催されました。

原発事故から7年を迎える中、関西電力が大飯原発3号機（福井県）の再稼働を強行し、九州電力玄海原発3号機（佐賀県）も今月中の再稼働を狙っています。福島原発事故が起きたこの3月に、事故の反省も忘れたかのように相次いで再稼働を強行する安倍政権と電力業界の姿勢は言語道断であり、原発再稼働に突き進む安倍政権と世論との矛盾はいよいよ明白です。世論調査では、原発は「将来ゼロ」と「すぐゼロ」が合わせて7割を超え（東京3/4付）、再稼働反対が61%にのぼっています（朝日2/20付）。

国会では、「森友」「加計」疑惑をめぐる公文書改ざん、自衛隊の日報隠ぺい、裁量労働制をめぐるデータねつ造など、国民主権や議会制民主主義など憲法の基本原則が土台から破壊される事態が次々と明らかになっています。また、自民党は9条改憲の条文案づくりを前のめりで進め、25日の党大会までに意見集約を図るとしています。安倍首相の9条改憲への執念は、いささかも軽視できません。

今年に入り、安倍政権にも東電や財界にもモノを言わない県の姿勢が際立っています。とりわけ原発事故から丸7年が経過するもとの、東電川村会長（1月）や経団連榊原会長（3月）の福島第二原発再稼働を示唆する発言に対して、抗議と撤回を求めても知事はそのことには一言も触れませんでした。党県議団は3月6日、相次ぐ原発推進発言は福島県民を深く傷つけ愚弄するものだとして、抗議と撤回を求めるよう県へ申入れを行いました。

3月4日、原発をなくす全国連絡会主催の「原発ゼロの未来へ 福島とともに全国大集会」に3,000人が参加、福島から180人が参加しました。3月15日、京都の避難者訴訟の判決が出され、国と東電の責任を認めて避難者に追加賠償を命じました。国と東電の責任を認めたのは、群馬、福島に次いで3例目です。また3月16日、東京地裁で自主避難者に追加賠償を命じる判決がだされました。国の中間指針では被災者は救済できないことを、裁判所が相次いで認めたことは重要です。

3月17日「原発のない福島を！県民大集会」が檜葉町で開催され、3,300人が参加しました。

新年度一般会計予算案は前年当初比2,700億円減の総額1兆4,472億円。イノベーション

ョン・コースト構想関連事業、拠点施設整備事業に大盤振る舞いする一方、医療、福祉、介護、教育子育て分野の予算は非常に乏しく、「人間の復興」に関わる被災者支援も、住宅無償提供を終了するなど切り捨てが顕著です。避難者・県民置き去りの復興事業が進められています。

党県議団からは、代表質問に吉田英策県議、追加代表質問に宮本しづえ県議、一般質問に阿部裕美子県議、総括質問に宮川えみ子県議が立ちました。最終本会議では、神山悦子県議が議案への討論を行いました。知事提出議案のうち2018年度県一般会計当初予算案をはじめとして131件、議員提出議案の意見書等19件のうち10件は可決、7件は否決されました。

## 一、質問論戦の特徴について

### (1) わが党の代表質問、追加代表質問、一般質問、総括質問について

#### ◆代表質問：吉田英策県議（60分）

代表質問では、内堀知事に対して、①憲法9条改憲の国会発議に反対すること、②核兵器廃絶を国に訴えること、③東電川村会長の「使用できそうなのは福島第二原発」「原子力を何らかの形で残しておく必要があるのではないか」との発言に抗議と撤回を求めること、④エネルギー基本計画の見直しにあたり、原子力・石炭をベースロード電源にしないよう国に求めることの4点について、国に対し県民の暮らしを守る立場から意見を述べよと質しました。

しかし知事は、東電川村会長の発言については、直接言及しませんでした。その他は国において慎重かつ十分に議論がなされるべきと、これまでの答弁を繰り返し、直接知事の言葉での答弁はありませんでした。

火山監視体制の強化、防災対策、除染不正問題、復興公営住宅の家賃問題、イノベ関連施設の運営費負担、教員多忙化解消、小名浜既存ふ頭や漁港の整備などについて質問しました。

また、「日本一子育てしやすい県」を掲げながら、イノベーション・コースト構想には700億円もの予算をつける一方で、シングルマザー家庭への生活・学習支援をしている民間団体への約500万円の支援を打ち切る県の姿勢を厳しく批判しました。

#### ◆追加代表質問：宮本しづえ県議（30分）

知事には、新潟県事故検証委員会の報告を踏まえ、福島県も独自の事故検証委員会を立ち上げ、事故原因や県民の生活と健康への影響調査を行うべきだと求めました。知事は、事故原因の検証は国において一元的に行うこととし、生活と健康への影響は生活支援員の訪問や県民健康調査等を行っている」と答弁。

しかし、福島大学未来支援センターが行った双葉郡の住民実態調査では、経済的不安のある人が7割に上ること、うつ病の可能性のある人が56%に上ることなどを示し、生活も健康も深刻な実態があることから、自主避難者はさらに深刻な実態が想定され

ると指摘し、一人ひとりの丁寧な実態調査を行うべきだと求めました。

帰還困難区域外の精神的賠償が3月で終了するため、継続すべきと求めましたが、個別的に被害に応じた賠償がなされるべきとこれまでの答弁を繰り返しました。帰還困難区域に賠償された故郷喪失慰謝料は、実際には避難指示が継続されることによる精神的賠償には変わらず、これを決めた2013年12月時点で想定していた事態と現状とは大きな開きがあると指摘。帰還困難区域外でも8割が戻っていない現状を踏まえて故郷喪失慰謝料の考え方を見直すよう求めるべきだと指摘しましたが、それには答えません。

介護保険事業計画の問題では、特養ホーム待機者1万人を解消する本気度が全く感じられないと指摘し見直しを求めました。保健福祉部長は、市町村が介護需要を基に作った計画だと述べました。本当に需要を基にしたのなら特養ホームの需要は待機者の数で明確なのに、計画には反映されない原因を把握し支援すべきと求めました。

人口10万人当たりの特養ホーム整備定数で全国1位の山形県と比較すると本県は356少なく、絶対数では6764床少ない計算になると指摘し、本気で増設に取り組むべきだと求めましたが、保険料とのバランスもあると述べ、不足はやむを得ないとの考えを示したことは無責任と言わざるを得ません。

#### ◆一般質問：阿部裕美子県議（20分）

福島県は「日本一子育てしやすい県」を掲げていますが、その意気込みと具体化が見えてきません。予算の中であまりにもささやかすぎる子育て支援について指摘し、児童虐待届け出件数が過去最高になっている現状を踏まえたネウボラの全県の取り組み強化を求めました。

ひきこもりの高齢化など深刻になっているにもかかわらず、国の自立支援事業の終了に伴い市町村への移行を行うと言いながらまだ見通しが立っていない問題や、保護者負担になっている県立高校のエアコンの設置や燃料代は県が負担すべきと求めました。また、なかなか光があたらない障がい者対策、男女平等推進問題を取り上げました。

#### ◆総括審査会質問：宮川えみ子県議（34分）

福島民報社のインタビューで、東電の川村会長が福島第二原発をさえそうな原発と発言、経団連榊原会長も原発再稼働反対は感情論、感情と経済は分けて考える必要があると発言したことについて、知事に抗議と発言の撤回を求めるべきと質しましたが、発言自体に触れずじまいで答弁を避け、県内原発全基廃炉を求めていくと述べるに留まりました。こうした暴言に対し抗議もしない、撤回も求めない、他県の原発についても物言わぬ知事の姿勢が事態を深刻にしているのではないかと指摘しました。

イノベーション・コースト構想や拠点整備として進められている施設運営等に係る費用が多額になり、将来的に県財政を圧迫するのではないかと、福島ロボットテストフィールド、ふくしま国際医療科学センター、環境創造センターについて質しました。

環境破壊が懸念される風力発電等、大型再生可能エネルギーの集中立地について規制をすべき、また、いわき市遠野地区に集中立地が計画されている風力発電の中止を求めるべきと質しました。

教育問題では、新たに来年度から小学校4年生～中学校2年生まで毎年県独自の学力テストを行うことについて、全国学力テスト日本一を続けていた福井県が「指導死」をひきおこし県議会が見直しを求めたことなどを例に挙げ、中止を求めました。

また、新たな住宅セーフティネット制度について推進すべき、特に低所得の若者の住宅確保についても求めました。その他、災害公営住宅の収入超過者の負担軽減、モニタリングポスト撤去問題、地域の実情に応じた新たな交通体系確立について質しました。

#### ◆議案への討論：神山悦子県議

冒頭に、学校法人「森友学園」に関する公文書改ざんは、国民主権と議会制民主主義を壊す歴史的犯罪と指摘。真相の徹底究明を求めていくと表明しました。

内堀知事が、全国の相次ぐ原発再稼働に一言も言及せず、東京電力の川村会長と経団連榊原会長の「原発は必要」と県民を愚弄する発言に対しても抗議すらしない姿勢を厳しく批判しました。

医療・介護、子育て支援、貧困対策予算は不十分です。また、不足している医師、看護師、介護士、保育士や放課後児童支援員を確保する人件費助成など、県独自の目に見える支援はないと指摘し、医療・福祉の予算拡充を求めました。

浜通り復興の「イノベーション・コースト構想」は、今後の運営費等に県民負担が懸念されます。すでに、赤字が判明した医療機器開発支援センターには、新年度から数年にわたり県の一般会計から2億円強を繰り入れます。さらに、県工業団地の地域開発事業にも赤字補てんとして13億3千万円ずつ繰り入れます。県の見通しの甘さのツケを県民に回すべきでないと指摘。

また、70歳以上のシニア運転者講習などの各種手数料引き上げには反対。

「民泊」条例案は、全国の観光地で住民とのトラブルや犯罪が発生していることから、むしろ規制を強化すべきであること。児童・生徒数の減少に合わせて教職員定数を削減するのではなく、正教員の増員こそ必要と求め反対しました。

憲法9条改悪、働き方改悪に反対する意見書、県民のくらしや復興に大きな影響を及ぼす消費税率10%への増税中止の意見書は可決を求めました。教育費父母負担軽減を求める請願は、採択をと求めました。

#### (2) 他会派の動向について

県新年度予算案については自民党、民進・県民連合の2会派が賛成討論に立ち、「イノベーション・コースト構想」中心の県の取り組みを評価する姿勢を示しました。

福島第二原発再稼働をめぐる東電会長と経団連会長の2つの暴言について、他会派

は抗議や撤回を求めるところか、知事同様、発言自体に一切ふれる姿勢はありませんでした。東電や財界にものを言わない姿勢が明らかです。

## 二、各常任委員会・特別委員会の特徴について

### ◆総務常任委員会：吉田英策県議

総務常任委員会は、総務部、危機管理部、出納、人事委員会、監査委員会、議会と多岐にわたります。

総務委員会は、福島県職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例が出され、県職員の退職手当の支給水準の引き下げ等を行うものですが、震災から7年、県職員は自らが被災した中、復旧、復興のために奮闘してきた人たちであること、公務員給与の削減は、民間や地域経済にも波及することから退職金の引き下げは反対と意見お述べました。

また、ふくしま国際医療科学センターの運営費の見通しについて質しました。センター内いくつかの部門が所管する部局が違いますが、総括する部として資料の提出を求めました。

東電からの県への賠償金については、総額請求は144億円。そのうち入金は89億円が入金されており、引き続き東京電力に対して求めていくという答弁でした。

公共施設等維持補修基金は、老朽化に伴う公共施設の長寿命化のための基金積み立てであり計画的な補修が必要です。現在178億円の基金。今年度は50億円の積み立てをおこないます。

危機管理部では、モニタリングポストの撤去について質しました。環境省が打ち出した撤去計画について、地域住民から不安の声が上がっていること、いまだ放射線不安が払しょくされず、目で見えるリアルタイム線量計があるから安心できる状況があることなど、撤去をするべきでないと求めました。

### ◆企画環境常任委員会：宮本しづえ県議

#### ○生活環境部

二本松市原セ地区で行われようとしている除染土壌再利用の実証事業については、周辺住民がごく限定されていたこと、その周辺住民から反対の声が上がっていることを示して、国に強行すべきでないことを求めるべきと質しました。

また、いわき市遠野地区に計画中の大規模風力発電についても、地元住民の9割もの反対意見が上がっていることから、県として意見を挙げるべきと質しましたが、既に環境アセスで評価書の段階にあり、県は意見を述べる段階ではなくなっていると述べたので、住民の知らないうちに計画が進んでしまったが、圧倒的な反対意見を重くとらえてアセスの最終判断を行う国と協議するよう求めました。

国直轄除染であまりに異常な下請けの実態があることに対して、部長が本会議で適正に行われたものと答弁したことは理解できないと再度説明を求めました。事業契約

に基づき、期限までに事業が終了しているので適正と述べたと同じ答弁を繰り返しました。事業費の4割が役員報酬になったことがとても適正だったなどとは言えないと指摘し、今後帰還困難区域での除染が本格化することから、国に適正な執行を求めるべきだと指摘しました。国が行ったことには文句が言えない県の及び腰の姿勢がここにも表れています。

#### ○企画調整部

県が行う復興支援員の配置や相談員の配置はこれまで通りの人員を配置すると答弁。避難元自治体では新年度から何箇所か廃止する所も出ているため、県の丁寧な対応を求めました。

国が2019年以降の被災者支援策を検討するために、9省庁の検討会が立ち上がり会議が始まっていることに関わり、自主避難者を含めた避難者の実態調査を行うべきと質しました。この中で、県は県外避難者3万4千人には、約半分の自主避難者も含まれると述べました。昨年5月の避難者数の削減で除外されたのは、県内の自主避難者とすでに生活実態のない自主避難者であると答弁。国の避難者登録制度に登録されている全ての避難者を実態調査の対象にすべきと求めたのに対して、そのように国に求めると答えました。

東電が家賃賠償を3月で終了するのを受けて、県が東電から寄付を受け、その財源で家賃支援制度を創設する計画です。2018年度分は寄付されたとしても翌年以降はどうするのかの保障は不明で、今後求めていくとの姿勢です。賠償打ち切り容認が前提となることから、東電の加害責任を曖昧にするもので、県の姿勢としては問題があると指摘しました。

檜葉町の仮設住宅支援が3月で打ち切られ、県はこの間戸別訪問してきましたが、4月以降の住まいが未定でどうしていいかわからないという世帯は74世帯、4.8%であると説明。避難者はかなり強引な追い出しが行われていると苦情があることを示し、追い出しではなく丁寧な対応をと求めました。

2万3千人いる帰還困難区域人口の中で、特別復興再生拠点地区の中に住民票がある人口は何人かを県の担当は掴んでいませんでした。概ね5年後に避難指示が解除されるのがこの人たちになります。外から人を呼び寄せて、新たな街づくりには一生懸命ですが、避難者がどうなるのかにあまり関心が無いのでは困ります。

来年3月で打ち切られる地域の戸別訪問の計画を質すと、半数は決まっているが残り半数は今後訪問が必要になると答弁。ここでも追い出しにならないよう求めました。

災害弔慰金の支払い基準が市町村に任されており、死亡者数に占める災害関連死の割合に大きな乖離が生じている実態を示し、公平性の確保の観点で県として何らかの調整をすべきではないかと質しました。

エネルギー政策では、2019年のエネルギービジョンの見直しに当たり、環境と調和した再生可能エネルギーの推進が国内でも新たな流れになっていることを示して、県としてもその観点で計画策定すべきと求めました。

## ◆商労文教常任委員会：神山悦子県議

### ○商工労働部、企業局、労働委員会

2月整理予算は、浄土平レストハウスにおける防災機能及び観光物産拠点として機能強化するための経費が計上されました。

当初予算に、イノベーション・コースト推進費として約138億9千万円。内訳はロボットテストフィールド整備等事業に67億円、地域復興実用化開発等促進事業に69億円を計上。ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業は、2020年3月を目途に南相馬市と浪江町に順次整備し開所するが、整備費総額は156億円、運営費は毎年国に要望していくと説明。県立医大に設置した医療・産業トランスレーショナルリサーチセンターは、国の原子力災害等復興基金で総額約258億円を投入するが、当初予算に約26億円を計上。

一方、医療機器開発支援センターに約2億円、企業局の地域開発事業へ約13億3千万円の繰出金が計上されました。いずれも赤字解消のため一般会計から補てんするためです。医療機器開発支援センターの赤字は約15億円で、その半額の約7億円を県民の税金で穴埋めすること。地域開発事業は、工業団地の造成費を大幅に下回る原価割れ販売を行い、累積欠損金は約93億円となりました。県の見通しの甘さのツケを県民の税金で穴埋めすることを批判、他党からも厳しい意見が相次ぎました。労働委員会への質問で、残業代未払いやパワハラ問題、また除染の手当に関わる相談などが寄せられていると答弁。

### ○教育委員会

県教委は、1人ひとりの学習内容の定着度や学力の伸びを把握するとして、2019年4月から小学4年生～中学2年生を対象に、県独自の新たな学力テストを実施するとしています。教員多忙化解消に逆行するうえ、児童・生徒に大きな負担になると中止を求めました。本県と同様の学力テストを実施しているのは、埼玉県と答弁。

また、県内7地区に小学校英語教育のモデル校を指定し、教員の英語指導力の向上を図り、英語の免許を有する専科教員を配置して公開授業も実施します。さらに、イノベーション・コースト構想を担う人材育成として、浜通りの農業・工業高校にはロボットなどの操作技術を向上させるシステム等の整備、中通り・会津地方の専門高校には、企業や研究機関と連携し共同研究や商品開発を進めます。ふたば未来学園高校に併設する中学校の来年4月開校に向け、校舎・寄宿舎を整備。

一方、県立高校では体育館の雨漏りが発生している事例や、教室のエアコンをPTA負担としている問題を指摘し、教育予算の増額が必要と求めました。県内の学校でいじめによる自殺者が発生していることから、その対応策についても質しました。

## ◆農林水産常任委員会：宮川えみ子県議

新年度の当部の予算は1,366億円で前年度比17%増です。部長は、①流通販売の強

化 ②生産活動の拡大 ③生産基盤の整備と説明しました。原子力災害で農林水産部門では大打撃を受け、災害前と比較しても水産業はまだ試験操業、畜産は足を踏み出したばかり、農産物の価格は検査はもちろんやっていますが風評等が厳しく価格が低迷しています。

福島市入船新林にある復興牧場「フェリスラテ」へ現地調査。500頭の牛から牛乳を出荷し、周りの農家とも協力しながら除染された耕作放棄地に地力を付けて自前の牧草を作っていきたいと話していました。現在は、エサはほとんど輸入とのこと。福島県の畜産は7年前の大震災・原発事故で重大な事態になりました。汚染された草を食べた牛の牛乳を廃棄したり、家畜を置いて避難して家畜が飢え死にしたり、大混乱に陥りました。牧場は省力化されており綺麗で、若い女性の方も目立ちました。「フェリスラテ」とは、スペイン語で「幸せ」とイタリア語で「牛乳」との意味だとのこと。

#### ◆土木常任委員会：阿部裕美子県議

補正予算の主なものは、平成29年7月豪雨で浸水被害になった只見町田の口沢川の緊急的な河川改修の新規採択に伴う補正など、国の災害対策緊急事業に伴うもの。また、出水期を迎える前に河川内を掘削し、洪水被害の防止を図る必要があるものについての債務負担行為など。総額170億7,100万円。工事請負契約の金額変更については2億円以上の大きな変更の理由を質しました。県の行う建設事業等に対する市町村の負担の追加および一部変更については反対しました。

現地調査は、多重防御による津波被災地の久之浜地区復興まちづくりの進捗状況を視察しました。かさ上げ復旧した海岸堤防、暴風垣に守られているどんぐりプロジェクトの防風林の植栽、いわき市支所が入居している津波避難ビルが完成していました。復興公営住宅下矢田団地は50戸のうち1階の10部屋がバリアフリー住宅、そのうち1部屋は車いす対応。事業費は造成工事3千8百万円、建築工事約1,580百万円。

#### ◆避難地域等復興・創生対策特別委員会：神山悦子県議、宮川えみ子県議

今後2年間の調査事項を確認し、担当各部局から説明を聴取。賠償について、県旅館ホテル生活衛生同業組合からの「風評はなくなった」として東電が賠償に応じていない実態を指摘しました。県は、県原子力損害対策協議会等で東電に伝えると答弁。また、避難者数に自主避難者数を含めないのでは、支援を続けるといってもできないと指摘。土木部が管理している応急仮設住宅維持事業の対象戸数は、約11,000戸と答弁。廃炉・汚染水対策について、3月1日に凍土遮水壁の効果に関する評価結果が公表されましたが、昨年10月の台風で1～2号機建屋地下への地下水や雨水の流入量が増加したことから、遮水効果は疑問と指摘。県は雨が少ない時期だけでなく、雨が多い時期も効果を示すよう求めていると答弁しました。

◆健康・文化スポーツ振興対策特別委員会：宮本しづえ県議

◆交流人口拡大・過疎地域等振興対策特別委員会：阿部裕美子県議

いずれも、今後の全体的な方向性について確認したのみ。

◆政務活動費検討委員会：神山悦子県議

議員1人当たりの政務活動費交付条例について、月額35万円を30万円に減額する措置を2020年3月末まで延長するため、条例の一部改正案を全会一致で決定しました。

### 三、意見書・請願の結果と特徴について

憲法第9条の改定に反対する意見書は、共産党と民進・県民連合が賛成、自民、公明、未来ネットが反対し否決となりました。しかし12月議会では同様の意見書に、民進・県民連合（社民党1人を除く）が反対していたことからみれば、今議会ではようやく国政野党会派の足並みがそろそろ形となったことは前進です。また、国の「働き方改革」に関する意見書2本は、共産党と民進・県民連合がそれぞれ賛成しましたが、自民、公明、未来ネットが反対し否決されました。「東京電力川村会長の発言に抗議し、東京電力福島第二原子力発電所の即時廃炉を求める決議」は、共産党を除く全ての会派が継続を主張し、継続審議となりました。県内原発の全基廃炉が県民の切実な願いであるにも関わらず、県民を愚弄する暴言に対し、物言わぬ他会派の姿勢が現れています。

「子育て支援予算の増額を求める請願」と「教育予算の増額を求める請願」が新婦人県本部から提出されましたが、子育て予算請願は継続、教育予算請願については、共産党以外の会派が不採択としました。

<意見書・請願結果>以下の通り

意見書		提出会派	共産	民衆	自民	公明	未来	可否
新	地方交付税総額の安定的確保を求める意見書	民進	○	○	×	×	×	否決
//	憲法9条の改正に反対する意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
//	消費税10%への引上げ中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
//	2025年国際博覧会の誘致に関する意見書	自・民・公・未	×	○	○	○	○	可決
//	福島県最低賃金の引き上げを求める意見書	民進	○	○	○	○	○	可決
//	長時間労働を規制する法律の早期制定を求める意見書	民進	○	○	×	×	×	否決
//	中小企業・小規模事業者の支援及び最低賃金の大幅な引き上げを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
//	「働き方改革を推進するための関係法の整備に関する法律案」に反対する意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
//	欧州連合(EU)との経済連携協定(日EU-EPA)及び環太平洋パートナーシップ協定(TPP11)の発行に向け、農林水産業振興のための万全の対策を求める意見書	自民	×	○	○	○	○	可決
//	農業の戸別所得補償制度の法制化を求める意見書	民進	○	○	×	×	×	否決
//	TPP11及び日EU-EPAに係る全面的な情報公開並びに両協定の国内農林水産業等への影響に係る徹底した国会審議を求める意見書	民進	×	○	○	○	○	可決
//	新たな森林管理システムの早期構築を求める意見書	公明	○	○	○	○	○	可決
//	土地改良区の体制強化に必要な施策の推進を求める意見書	公明	○	○	○	○	○	可決
//	所有者不明土地の利用促進を求める意見書	公明	×	○	○	○	○	可決
//	中小河川緊急治水対策プロジェクトを地方自治体にとって活用しやすいものとするための措置を求める意見書	公明	○	○	○	○	○	可決
//	バリアフリー水準の向上のための措置を求める意見書	公明	○	○	○	○	○	可決

請願		提出会派	共産	民衆	自民	公明	未来	可否
新	憲法9条の改定に反対する意見書の提出について	共産	○	○	×	×	×	不採択
//	消費税10%中止を求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	不採択
//	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について	民進	○	○	○	○	○	採択
//	中小企業・小規模事業者を支援し、最低賃金の大幅な引き上げを求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	不採択
//	「働き方改革推進一括法案」の廃案を求める意見書の提出について	共産	○	○	×	×	×	不採択
//	福島県立小高産業技術高等学校に寄宿舎の新設を求めることについて	民進	○	○	×	×	×	不採択
//	県内市町村の教育にかかる保護者負担の実態を調査し、県独自の教育予算の増額を求めることについて	共産	○	×	×	×	×	不採択

以上